

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹淵 裕司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 西脇 博久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 西脇 博久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	1,311,855	1,955,996	2,347,066	2,545,587	2,777,241
経常利益又は経常損失 (千円)	8,763	128,219	242,572	269,593	324,022
当期純利益 (千円)	31,691	135,701	217,848	178,456	209,466
包括利益 (千円)		147,018	253,881	166,221	273,470
純資産額 (千円)	665,812	812,764	1,066,480	1,217,126	1,474,118
総資産額 (千円)	1,165,815	1,533,694	1,837,151	2,029,110	2,209,598
1株当たり純資産額 (円)	128.51	156.90	205.92	235.02	284.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.12	26.20	42.06	34.46	40.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	53.0	58.1	60.0	66.7
自己資本利益率 (%)	4.9	18.4	23.2	15.6	15.6
株価収益率 (倍)	19.45	3.74	5.09	7.26	13.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,802	197,191	301,165	224,911	138,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,274	146,635	44,032	79,386	13,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,104	25,506	52,235	70,843	75,081
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	322,936	347,986	552,884	627,565	677,894
従業員数 (人)	180	233	221	243	231

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期において、国内製造業の環境悪化による顧客企業の設計投資の低下により、CADソフトパッケージの販売が大幅に減少し、またエンジニアリングサービスも案件の凍結が続き、技術者の稼働率が低下しました。この結果、経常損失は8,763千円（前年同期は経常利益51,012千円）となりましたが、賞与引当金戻入額58,752千円を計上した結果、当期純利益は、31,691千円（前年同期比520.2%増）となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	840,282	939,917	1,234,932	1,341,181	1,558,751
経常利益又は経常損失 (千円)	11,767	70,613	112,468	148,862	189,253
当期純利益 (千円)	11,919	78,770	119,158	104,696	115,542
資本金 (千円)	501,889	501,889	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数 (千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額 (千円)	598,519	675,533	802,483	890,636	1,024,934
総資産額 (千円)	765,993	942,763	1,113,508	1,302,964	1,424,570
1株当たり純資産額 (円)	115.52	130.40	154.95	171.98	197.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.30	15.21	23.01	20.22	22.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.1	71.7	72.1	68.4	72.0
自己資本利益率 (%)	2.0	12.4	16.1	12.4	12.1
株価収益率 (倍)	51.72	6.44	9.30	12.4	25.1
配当性向 (%)			13.0	14.8	13.4
従業員数 (人)	83	95	87	91	101

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	ソフトウェアの開発・販売を目的として、神戸市兵庫区君影町二丁目1番47号にアンドール(株)を設立
昭和50年 9月	本社を神戸市生田区多聞通三丁目3番1号に移転
昭和55年 5月	大型専用CADによるシステムを開発
昭和58年 4月	本社を神戸市中央区中町通二丁目3番2号に移転
昭和58年10月	最初の自社ブランドのパッケージソフトとして汎用パーソナルCADシステム「ALTAS」を開発、ハードウェアとともに販売を開始
昭和60年 9月	東日本における事業拡大のため、東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和60年10月	当社の主力製品「CADSUPER」シリーズの最初の製品、汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER」を開発
平成元年 4月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER SX」を開発
平成元年 4月	CADシステムとCAMシステムのダイレクトリンク・システム、CAD/CAMシステム「CAMCORE」を開発
平成元年10月	東北地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、仙台市に東北営業所を開設
平成 3年 5月	CAD/CAMシステム販売の営業力を強化するため、(株)ケー・エス・エスよりCAD/CAM部門の営業権を譲受
平成 3年 9月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER JX」を開発
平成 6年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER JX for Windows」及び同普及版CAD「EASY DRAW for Windows」を開発
平成 7年 5月	北海道地域の販売強化のため、札幌市中央区に北海道営業所を開設
平成 7年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER SX for Windows」を開発
平成 8年 3月	汎用CADシステム「CADSUPER FX for Windows」を開発
平成 8年 3月	通商産業省の「システムインテグレータ」の認定を受ける
平成 8年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年12月	3次元CAD/CAMの開発を目的に米国現地法人「Applied 3D Science, Inc.」設立
平成12年11月	3次元CADデータを2次元図面化する「DesignFlow」を開発
平成13年11月	東京コンピュータサービス(株)と資本業務提携契約を締結
平成14年 4月	東京コンピュータサービス(株)及びキャデム(株)と共同で関連会社アンドールシステムズ(株)を設立
平成15年 4月	アンドールシステムズ(株)を子会社化(当社議決権比率55.55%)
平成15年10月	東京コンピュータサービス(株)及び同社グループが当社議決権の過半数を保有して親会社となる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	東京コンピュータサービス(株)が会社分割を行い社名を変更して、TCSホールディングス(株)となり、当社の親会社となる
平成19年 1月	アンドールプロテック(株)設立
平成19年 3月	アンドールシステムソリューションズ(株)設立
平成20年 4月	アンドールシステムズ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年 4月	キャデム(株)の株式を取得し、100%子会社とする
平成22年 4月	100%子会社であるアンドールプロテック(株)を吸収合併
平成22年 4月	100%子会社であるアンドールシステムズ(株)が100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ(株)を吸収合併
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）および関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社および同社グループ（当社の議決権比率61.0%所有 緊密な者または同意している者を含む）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上).....CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発および販売
 システム商品販売(商品売上).....付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
 導入運用サービス(保守売上).....販売したパッケージソフトウェアのサポート業務
 (主な関係会社)当社およびニュートンワークス株式会社

エンジニアリングサービス事業

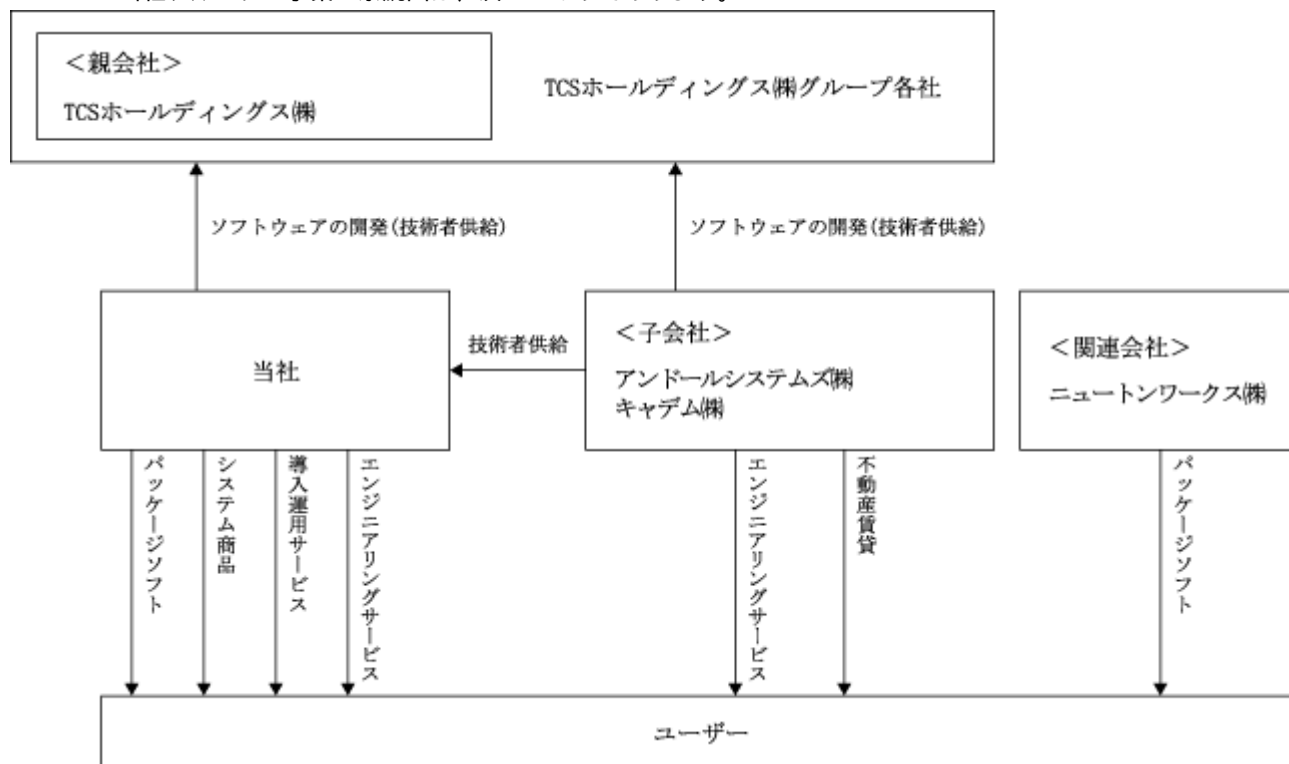
エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）.....技術者のアウトソーシングサービスおよび受託開発、コンサルティング
 (主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社およびキャデム株式会社

不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)
 (主な関係会社)当社およびアンドールシステムズ株式会社

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アンドールシステムズ株 (注)2、3	東京都中央区	45	エンジニアリング サービス事業	100.00	エンジニアリング サービス事業の技 術者派遣、役員の 兼務1名。
キャデム株 (注)2、4	東京都中央区	50	エンジニアリング サービス事業	100.00	エンジニアリング サービス事業の技 術者派遣、役員の 兼務2名。
(持分法適用関連会 社) ニュートンワークス 株 (注)5	東京都中央区	30	プロダクツ事業	33.5 〔33.5〕	パッケージソフト の開発販売。

(注)1 親会社であるTCSホールディングス株式会社およびその他の関係会社である東京コンピュータサービス株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 アンドールシステムズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	711,223千円
	(2) 経常利益	62,884千円
	(3) 当期純利益	44,768千円
	(4) 純資産額	317,432千円
	(5) 総資産額	554,387千円

4 キャデム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	753,374千円
	(2) 経常利益	68,340千円
	(3) 当期純利益	45,333千円
	(4) 純資産額	410,067千円
	(5) 総資産額	560,886千円

5 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、セグメントごとの従業員数等を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクツ事業	21
エンジニアリングサービス事業	206
不動産事業	-
全社(共通)	4
合計	231

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
101	36.3	4.0	4,013

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクツ事業	21
エンジニアリングサービス事業	76
不動産事業	-
全社(共通)	4
合計	101

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前会計年度末に比べ従業員数が10名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要や個人消費に支えられ、景気は回復傾向に見受けられますが、先行きについては依然として不透明感が否めません。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,777,241千円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益が306,765千円（前年同期比19.8%増）、経常利益は324,022千円（前年同期比20.2%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税133,772千円、法人税等調整額 1,937千円を計上し、当期純利益は209,466千円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FX」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

車載関連の設備投資が堅調であったため、この事業の売上高は571,705千円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は142,875千円（前年同期比20.8%増）となりました。

エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は2,180,898千円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は150,223千円（前年同期比19.4%増）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は24,637千円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は13,666千円（前年同期比13.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ50,329千円増加し当連結会計年度末には、677,894千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、138,933千円（前年同期比38.2%減）となりました。

これは主に売上債権の増加33,411千円、法人税等の支払額151,505千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が341,301千円（前年同期比26.3%増）、減価償却費48,921千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、13,522千円（前年同期比83.0%減）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出56,021千円等減少要因があったものの、投資有価証券の売却51,591千円等による増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、75,081千円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58,810千円と配当金の支払額15,329千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツ事業(千円)	209,879	122.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングサービス事業	25,292	114.8	2,295	1,020.0

(注) 1 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 受託開発に係る受注高および受注残高についてのみ記載しております。

(3) 販売実績

1 当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツ事業(千円)	571,705	114.8
エンジニアリングサービス事業(千円)	2,180,898	107.8
不動産事業(千円)	24,637	102.2
合計(千円)	2,777,241	109.1

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス㈱	422,747	16.6	533,210	19.2
㈱エー・ビー・ケー・エス・エス	267,487	10.5	396,847	14.3
コムシス㈱			313,641	11.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

創業40年来、国産CAD開発の老舗として、これまで培った各種メーカー向けのノウハウをコアにして、「CAD+ソフトウェア」というトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスをさらに進化させ、『モノ造り』のサポーターとしてお役に立ちたいと存じます。

成長させているソフトウェア事業はもとより、当社が得意とする図形処理技術から生み出してきた、各種のエンジニアリング分野向け製品開発やお客様の業務支援となるCAD/CAM/CAE製品の開発など、積極的なプロダクツの開発と提案を進めております。

昨今急激な躍進と今後さらに期待が高まっている「3Dプリンタ」では、独自のシステムで3D・CAD以外の造形を可能にしたCGソフトを用いた新しいソリューションの販売も開始致しました。エンジニアリング事業においては、ソリューション提案営業の強化、エンジニアの採用を推進し人員の増強、協力会社の選択と集中へも注力して売上高及び利益拡大を目指します。

特に慢性的なエンジニア不足を補うために、若手の採用と育成が急務であると共に、経験豊富なベテランエンジニアの採用も不可欠であり、採用には引続き力を入れてまいり所存であります。

プロダクツ事業においては、CADの技術を活かした受託案件の獲得、自社開発製品の拡販、使い勝手の良い常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売を推進してまいります。

今後は益々『モノ造り』を原点としたIT技術の創造力が求められています。業容の拡大と共にお客様や投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿ってまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高に占める割合は14.6%ではありますが、利益率が高くなっております。当該パッケージソフト販売は、消費税率の引上げ等による景気動向、製造業の設備投資動向によって業績が左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、使い勝手の良いパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても即戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、TCSグループ各社、代理店に対する売上高の割合が高くなっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 財政状態

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、繰延税金資産（固定資産）の減少（46,402千円から15,801千円へ）30,600千円等があったものの、現金及び預金の増加（619,111千円から668,999千円へ）49,888千円、受取手形及び売掛金の増加（489,078千円から522,490千円へ）33,411千円、預け金の増加（69,196千円から111,894千円へ）42,698千円、投資有価証券の増加（286,860千円から374,854千円へ）87,993千円等により、前連結会計年度末に比べ180,488千円増加の2,209,598千円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の増加（130,575千円から142,468千円へ）11,893千円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少（55,440千円から28,570千円へ）26,870千円、未払法人税等の減少（97,049千円から79,316千円へ）17,733千円、その他流動負債の減少（26,536千円から16,041千円へ）10,494千円、長期借入金の減少（120,690千円から88,750千円へ）31,940千円等により、前連結会計年度末に比べ76,503千円減少の735,480千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,536千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（39,801千円から103,805千円へ）64,003千円、当期純利益の計上209,466千円により、前連結会計年度末に比べ256,991千円増加の1,474,118千円となり、自己資本比率は66.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項目をご参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの従来からの主力事業で、現状でも大きな柱のパッケージソフト開発・販売は、自社開発のCAD/CAM製品に特化してまいりましたので、製品に対する信頼性も高く、とりわけCADSUPERシリーズは永い間ヒット商品として市場のご支持を得ています。

ただし、景気動向、市場環境、設備投資動向により業績が大きく左右されます。消費税増税では、駆け込み需要があったことに対する反動が予想されます。

このため、業績の安定と持続的な業容拡大を図るため、当社グループの強みを活かせる大手製造業をユーザーとしたソリューションを根幹にしたエンジニアリングサービス事業の拡充に注力しています。

(5) 現状と戦略的見通し

当社グループの主力事業でありますパッケージソフトの開発・販売部門は、主要顧客である製造業各社の設備投資動向に業績が左右される事業構造となっております。

総合CADビジネスの拡大

3次元統合CADパッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大し、国内トップの総合CADメーカーとしてビジネスの拡大を目指します。

技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、CAD事業を核とした技術プロフェッショナル集団を構築します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業の規模拡大に重点を置き、CADパッケージソフト事業及びエンジニアリング事業のシナジー効果を目指した事業を推進中です。

但し、現在は製造業の経営環境の厳しさから、現状の拡大よりも企業体質の強化に軸足を置いて将来の拡大に備える時期と考えております。

プロダクツ事業については、販売力の強化及び代理店の充実に取り組みます。さらに、自社開発ソフトの充実を図るため商品開発にも力を注ぎます。また、お客様の要請に応える提案型ソリューション営業を推進してまいります。

エンジニアリング事業においては、ソリューション提案営業の強化、特に慢性的なエンジニア不足により、外注への依存度が増した結果、利益の減少を余儀なくされており、協力会社の選択と集中へも注力して売上高及び利益拡大を目指します。

エンジニアリングサービス事業につきましては、生産管理、販売管理、物流管理をはじめとするシステム開発及び製造現場の業務改善に関わるコンサルティングからシステムの受託開発や、設計・製造現場のコスト低減・

技術補完に貢献するエンジニアリング・アウトソーシングを内容としております。エンジニアリング・アウトソーシングにつきましては、ハードウェア設計開発業務(機構設計、回路設計等)、ソフトウェア開発業務、CAD関連ソフトウェアの開発及びカスタマイズ(組込みソフト開発、Web&ネットワークソフト開発等)があります。

近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、今後とも、より一層のスキルの向上と技術者の拡大に努め、この部門の強化を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、58,244千円であります。主な内訳としては、プロダクツ事業の販売目的のソフトウェアの開発等56,746千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	その他	統括業務施設	343	559			902	4
本社 (東京都中央区)	エンジニアリングサービス事業	営業所		332			332	29
関東支店 (東京都中央区)	プロダクツ事業	"		1,233		73	1,306	6
新横浜支店 (横浜市港北区)	エンジニアリングサービス事業	"		245			245	12
大阪支店 (大阪市北区)	"	"	111				111	24
名古屋支店 (名古屋市中村区)	"	"	108	33			142	11
神戸支店 (神戸市中央区)	プロダクツ事業	"		578		77,425	78,004	15
メゾン平井・ANDOR (東京都江戸川区)	不動産事業	賃貸用不動産	19,258		28,400 (113.66)		47,658	

(注) 1 賃貸用不動産を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
アンドールシステムズ(株)	本社 (東京都中央区)	エンジニアリングサービス事業	本社設備	658	63		722	61
キャデム(株)	本社 (東京都中央区)	エンジニアリングサービス事業	本社設備	789	458		1,248	69
アンドールシステムズ(株)	相模が丘ハイム (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸用不動産	103,354		160,946 (645.95)	264,300	

(注) 1 賃貸用不動産を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,184,140	同左		

平成26年5月29日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月26日 (注)		5,184,140		501,889	1,498,112	

(注) 平成19年6月26日開催の定時株主総会に基づき、資本準備金を1,498,112千円減少させ、欠損てん補を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	21	29	5	-	702	760	
所有株式数(単元)	-	381	128	2,904	25	-	1,738	5,176	
所有株式数の割合(%)	-	7.3	2.5	56.0	0.5	-	33.7	100.00	

- (注) 1. 自己株式6,244株は、「個人その他」に6単元および「単元未満株式の状況」に244株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数も6,244株であります。
2. 平成26年5月29日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,500	28.93
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,110	21.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	230	4.44
高山 芳之	東京都杉並区	118	2.28
高山 正大	東京都杉並区	108	2.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	101	1.95
アンドール役員持株会	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	56	1.08
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	50	0.96
上月 好正	奈良県生駒市	45	0.87
高山 允伯	東京都杉並区	44	0.84
計		3,362	64.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,170,000	5,170	
単元未満株式	普通株式8,140		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		5,170	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	6,000		6,000	0.12
計		6,000		6,000	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	948	941,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,244		6,244	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき剰余金の配当につきましては、当期は、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、グループ全体の効率化、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月24日定時株主総会決議	15,533	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	205	148	275	261	1,538
最低(円)	114	69	91	157	228

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	798	734	683	840	660	674
最低(円)	675	567	588	637	521	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱(現 TCSホールディングス㈱)設 立 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 武藤工業㈱(現MUTOHホー ルディングス㈱)取締役会長(現 任) 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役会長(現任) 平成15年6月 ㈱テクノ・セブン取締役会長(現 任) 平成23年6月 ㈱セコニック(現㈱セコニック ホールディングス)取締役会長 (現任) 平成25年6月 日本コンベヤ㈱取締役会長(現 任) 平成25年6月 ㈱アイレックス取締役会長(現 任)	(注) 3	44
代表取締 役社長		笹 淵 裕 司	昭和32年6月13日生	平成13年12月 ㈱アーム電子入社 平成16年8月 同社取締役経営企画室長 平成20年6月 東京コンピュータサービス㈱取締 役 平成20年6月 北部通信工業㈱取締役 平成21年6月 オープンシステムテクノロジー㈱ 取締役 平成22年5月 キャデム㈱取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	11
取締役		行 實 康 二	昭和40年8月26日生	平成元年4月 エヌ・ティ・ティ・システム技研 ㈱入社 平成10年4月 エヌ・ティ・ティ・システム開発 ㈱入社 平成12年4月 東京コンピュータサービス㈱入社 システム事業統括本部第五シス テム事業部第一部課長 平成15年4月 同社産業・金融システム事業統括 本部第二産業システム事業部次 長 平成20年10月 同社産業システム事業統括本部次 長 平成25年4月 当社システム部部長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		内 海 光 浩	昭和43年6月26日生	平成元年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発本部プロダクツ事業部3 D開発部部長 平成15年10月 当社中部支店長 平成17年6月 当社取締役プロダクツ統括部長 平成19年6月 当社取締役プロダクツ開発部長 平成23年6月 当社神戸支店長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役		伊 東 秀 郎	昭和34年10月24日生	昭和58年4月 東京コンピュータサービス㈱入社 平成13年7月 同社営業統括本部 営業推進部次 長 平成14年4月 同社立川支社営業部 部長代理兼 立川支店長 平成18年4月 同社中部支社営業部 部長代理兼 名古屋支店長 平成22年4月 同社名古屋支店長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 東京コンピュータサービス㈱取締 役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古井戸 邦彦	昭和38年3月5日生	昭和60年4月 コンピューtron(株)入社 平成10年7月 同社システム開発センターセンター長 平成15年12月 ムトメカトロニクス(株)(現ムトーアイテックス(株))取締役(現任) 平成16年2月 武藤工業(株)入社 平成19年7月 同社CSセンターセンター長 平成22年6月 当社監査役 平成23年7月 (株)セコニック技研取締役 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤 監査役		岡本 充	昭和39年4月3日生	平成2年6月 住友重機械エンパイロテック(株)(現住友重機械工業(株))入社 平成18年12月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成21年4月 同社経営統括本部経理部次長 平成21年6月 明成商会(株)監査役 (株)アイレックス監査役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任) 平成26年6月 明成商会(株)監査役(現任)	(注) 4	
監査役		加藤 哲也	昭和38年9月14日生	昭和61年4月 みずず監査法人入所(旧新光監査法人) 平成2年8月 公認会計士登録 平成17年8月 プライスウォーターハウスクーパース香港入所(出向)同中国深圳事務所担当 平成19年7月 新日本監査法人入所(現新日本有限責任監査法人) 平成19年7月 アーンストアンドヤング香港(出向) 平成20年8月 アーンストアンドヤング中国深圳事務所(出向) 平成23年1月 TCSホールディングス(株)入社 同社理財本部財務部 部長(現任) 平成23年6月 (株)セコニック(現(株)セコニックホールディングス)監査役 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 (株)アイレックス取締役(現任)	(注) 5	
監査役		白取 聡哉	昭和34年9月9日生	昭和58年4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成8年2月 同社企業部課長 平成12年2月 (株)エムエーエス(現(株)MAS)設立代表取締役専務 平成19年2月 (株)パーテックスリンク(現(株)ストライダーズ)取締役 平成19年5月 (株)MAS代表取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 (株)テクノ・セブン監査役(現任)	(注) 6	
計						56

- (注) 1 取締役古井戸邦彦は、社外取締役であります。
 2 監査役加藤哲也および白取聡哉は、社外監査役であります。
 3 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業としてステイクホルダーの満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAM/CAEシステムの開発で培ってまいりました「作る技術・使う技術・活かす技術」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けることが、当社グループの任務と考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

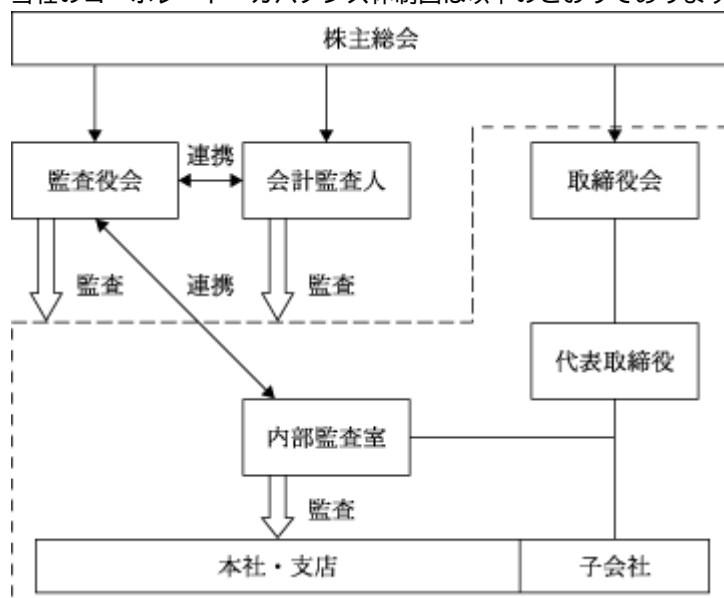
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役6名(内社外取締役1名)で構成し、毎月1回の定例取締役会にて法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。当事業年度では、17回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、3名の監査役(内2名は社外監査役)で構成しております。監査役会は必要に応じ随時開催し、当社に関する決定事項についての的確な経営判断のもとに、審議決定しております。なお、当事業年度は13回の監査役会が行われております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスの充実に図るため、社内のコンプライアンスの徹底やディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題とし、取締役会と監査役会において取締役の業務執行の状況に対して厳格な監視を行い、必要な指導や提言を行うことにより公平・中立な立場で監視する機能を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況等

当社は、内部統制システムの充実に図ることでコーポレートガバナンスの機能を高めて、財務報告の信頼性を確保すること、コンプライアンスや社内規程を遵守することにより、内部統制の改善に努めております。

代表取締役社長の下に本社機能として管理部、営業部、システム部を設置しております。営業拠点としては、東京本社、新横浜、名古屋、大阪、神戸支店を構成し、事業活動を行っております。

定例幹部会規程を設けて、各業務担当、部課長は原則毎月2回、必要に応じて随時定例幹部会を行うことで、取締役会における決定事項の徹底、監査経理情報報告、内部統制に関する事項、リスク対応、営業報告及び業績報告から諸問題に対応できるようにしており、法令違反の防止、社内規程の遵守等の確認を行っております。

さらに、社内イントラネットの構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め、企業活動の継続的発展の実現に影響を及ぼす危機に対処すべく次の諸規程を定めると同時に、リスクの未然防止、リスク発生時の対策、リスク管理についての社員教育等のため、代表取締役のもと、管理部を中心に対応しております。

「社内企業倫理規範」を社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育が行われております。

セキュリティ委員会の下、情報セキュリティ基本方針を定め、機密情報管理規程により、情報セキュリティに関する事故が発生した場合の顧客様及び外部への影響を最小限にとどめるため、その対応、方法について定めております。毎年、全社員に対しては対処等の研修教育を春秋2回実施しております。

内部取引管理規程により、インサイダー取引を未然防止するため、当社又は他の会社の重要事項の管理及び当社又は他の会社の株式等の売買に関する行動基準を定めております。自社株と取引は、前役員、及び社員に対し事前届出を義務付けております。

内部通報制度により、当社監査役会を通じて、当社役員職員の法令違反行為等に関する相談、通報の適正な仕組みを定めております。

個人情報の保護は部門別に責任者を設け、情報漏洩が起こらないよう管理徹底を図っております。

反社会的勢力への対策

当社グループにおける反社会勢力に対する方針は、「社内企業倫理規範」に「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本姿勢としています。社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度をもって対処し、あらゆる関係を持ちません。反社会勢力排除マニュアルを制定、各都道府県の暴力排除条例等関連法令の趣旨を踏まえ、当社グループとして反社会勢力との取引を排除します。事態発生の場合は、早い段階で適切な対処をすることを基本にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、3名(内2名は社外監査役)であります。取締役会はもとより経営幹部会、営業会議等の社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。更に、内部監査室(3名)においても経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

また、会計監査人は、監査役会に対し、四半期ごとに四半期決算のレビュー内容について説明を行うとともに今後の対応を協議しております。期末決算においても期末監査の内容について報告があり、監査役会からは説明に対する質問が交わされる等協議、連携が図られております。

内部監査規程を定め、内部監査室を設置しており、内部監査室長は総務、経理等の業務監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役会に報告しております。改善事項があれば内部監査室長は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。内部統制室は、内部統制計画書を監査役会に提示し、内部統制監査の実施方法を検討しております。

会計監査人と内部監査室は、内部統制計画書に基づき、内部統制監査の実施方法等の打ち合わせを行い、内部統制監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐藤明典及び廣田剛樹であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名にて行われており、監査法人の助言を受けて適正な会計処理に努めております。また、監査上の指摘事項等は管理部、監査役より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名、社外監査役2名とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

社外取締役古井戸邦彦氏は、豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を有するものであります。当社の経営全般及びコーポレートガバナンスの充実に対し助言、提言を行っております。古井戸邦彦氏は、当社の親会社であるTCSホールディングス㈱のグループ会社であるムトーアイテックス㈱の取締役を兼務しております。ムトーアイテックス㈱との間に重要な取引その他の関係はありません。

なお、古井戸邦彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

社外監査役加藤哲也氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有するものであります。取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため、助言、提言を行っております。さらに監査役会においても

当社の監査結果について適宜、発言を行っています。加藤哲也氏は、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)理財本部財務部部長であります。

社外監査役白取聡哉氏は、上場会社の企業経営に携わり、その企業経営の専門的な知識・経験等を有しております。取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため助言、提言を行っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立役員を1名選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会で、各四半期決算時に会計監査人から、監査結果の報告を受けているほか、コンプライアンスなどに関する個別案件について報告を受け、適宜意見を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	26,712	25,050			1,662	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,688	5,400			288	1
社外役員	945	900			45	1

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等につきましては株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
 8 銘柄 135,027千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	493,000	39,440	取引関係等の円滑化のため
MUTOHホールディングス(株)	83,389	20,013	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	23,000	11,224	取引関係等の円滑化のため
(株)ストライダース	348,000	6,960	取引関係等の円滑化のため
(株)セコニックホールディングス	27,000	3,942	取引関係等の円滑化のため
明治機械(株)	29,300	3,721	取引関係等の円滑化のため
(株)石井工作研究所	10,040	1,817	取引関係等の円滑化のため
神田通信機(株)	4,000	484	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	100	410	取引関係等の円滑化のため

(注)日本コンベヤ(株)、MUTOHホールディングス(株)、(株)りそなホールディングス、及び(株)ストライダースを除く5社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております9銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	493,000	69,513	取引関係等の円滑化のため
MUTOHホールディングス(株)	83,392	39,611	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	23,000	11,477	取引関係等の円滑化のため
(株)セコニックホールディングス	27,000	3,753	取引関係等の円滑化のため
明治機械(株)	24,300	3,013	取引関係等の円滑化のため
(株)石井工作研究所	10,040	2,098	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	100	561	取引関係等の円滑化のため
(株)エー・ビー・ケー・エス・エス	100	5,000	取引関係等の円滑化のため

(注)日本コンベヤ(株)、MUTOHホールディングス(株)、(株)りそなホールディングスを除く5社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております8銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,700		15,000	
連結子会社				
計	14,700		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,111	668,999
受取手形及び売掛金	6 489,078	522,490
有価証券	8,453	8,895
商品及び製品	-	200
仕掛品	-	4,072
貯蔵品	6,118	6,911
預け金	69,196	111,894
繰延税金資産	28,199	25,814
その他	26,628	23,523
流動資産合計	1,246,787	1,372,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 128,990	1, 3 124,623
土地	3 189,346	3 189,346
その他（純額）	1 2,634	1 3,506
有形固定資産合計	320,971	317,476
無形固定資産		
のれん	20,771	10,385
ソフトウェア	2 61,772	2 77,272
ソフトウェア仮勘定	5,634	3,776
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	91,398	94,654
投資その他の資産		
投資有価証券	4 286,860	4 374,854
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	350	290
繰延税金資産	46,402	15,801
その他	44,140	41,518
貸倒引当金	8,498	8,498
投資その他の資産合計	369,953	424,664
固定資産合計	782,323	836,796
資産合計	2,029,110	2,209,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,295	159,894
短期借入金	5 30,000	5 30,000
1年内返済予定の長期借入金	3 55,440	3 28,570
未払法人税等	97,049	79,316
前受金	71,551	72,161
賞与引当金	46,948	46,069
その他	90,063	77,840
流動負債合計	551,349	493,852
固定負債		
長期借入金	3 120,690	88,750
退職給付引当金	130,575	-
役員退職慰労引当金	7,640	8,664
退職給付に係る負債	-	142,468
その他	1,728	1,744
固定負債合計	260,634	241,627
負債合計	811,983	735,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	676,382	870,312
自己株式	946	1,888
株主資本合計	1,177,325	1,370,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,801	103,805
その他の包括利益累計額合計	39,801	103,805
純資産合計	1,217,126	1,474,118
負債純資産合計	2,029,110	2,209,598

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	341,657	406,279
ソフトウェア開発売上高	2,023,304	2,180,898
商品売上高	78,357	78,343
保守売上高	78,164	87,081
不動産事業売上高	24,103	24,637
売上高合計	2,545,587	2,777,241
売上原価		
製品売上原価	163,615	195,309
ソフトウェア開発売上原価	1,630,310	1,751,552
商品売上原価	57,112	57,107
保守売上原価	49,309	47,499
不動産売上原価	11,769	10,618
売上原価合計	1,912,117	2,062,088
売上総利益	633,470	715,152
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,482	12,454
支払手数料	36,658	39,096
役員報酬	35,825	40,507
給料及び手当	138,767	147,576
賞与	5,663	6,470
賞与引当金繰入額	5,027	4,974
退職給付費用	2,793	3,014
役員退職慰労引当金繰入額	1,866	2,711
法定福利費	26,824	28,107
福利厚生費	653	727
旅費及び交通費	7,892	8,613
賃借料	3,598	4,456
募集費	2,151	3,803
地代家賃	34,271	34,573
租税公課	5,514	5,594
減価償却費	2,111	1,976
のれん償却額	10,385	10,385
その他	50,928	53,342
販売費及び一般管理費合計	377,416	408,387
営業利益	256,053	306,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	514	614
受取配当金	1,627	1,869
固定資産賃貸料	780	936
持分法による投資利益	12,716	16,091
雑収入	1,407	251
営業外収益合計	17,046	19,763
営業外費用		
支払利息	3,408	2,476
雑損失	97	29
営業外費用合計	3,506	2,506
経常利益	269,593	324,022
特別利益		
投資有価証券売却益	717	18,010
特別利益合計	717	18,010
特別損失		
投資有価証券売却損	139	683
固定資産除却損	-	48
特別損失合計	139	731
税金等調整前当期純利益	270,171	341,301
法人税、住民税及び事業税	118,372	133,772
法人税等調整額	26,656	1,937
法人税等合計	91,715	131,834
少数株主損益調整前当期純利益	178,456	209,466
当期純利益	178,456	209,466

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,456	209,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,025	63,431
持分法適用会社に対する持分相当額	1,790	572
その他の包括利益合計	12,234	64,003
包括利益	166,221	273,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,221	273,470
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	513,462	907	1,014,444	52,036	52,036	1,066,480
当期変動額							
剰余金の配当		15,537		15,537			15,537
当期純利益		178,456		178,456			178,456
自己株式の取得			38	38			38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					12,234	12,234	12,234
当期変動額合計		162,919	38	162,880	12,234	12,234	150,646
当期末残高	501,889	676,382	946	1,177,325	39,801	39,801	1,217,126

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	676,382	946	1,177,325	39,801	39,801	1,217,126
当期変動額							
剰余金の配当		15,536		15,536			15,536
当期純利益		209,466		209,466			209,466
自己株式の取得			941	941			941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					64,003	64,003	64,003
当期変動額合計	-	193,930	941	192,988	64,003	64,003	256,991
当期末残高	501,889	870,312	1,888	1,370,313	103,805	103,805	1,474,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,171	341,301
減価償却費	43,414	48,921
のれん償却額	10,385	10,385
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	342	1,024
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,229	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		11,893
賞与引当金の増減額(は減少)	4,405	879
受取利息及び受取配当金	2,142	2,484
支払利息	3,408	2,476
持分法による投資損益(は益)	12,716	16,091
投資有価証券売却損益(は益)	577	17,326
固定資産除却損		48
売上債権の増減額(は増加)	66,526	33,411
たな卸資産の増減額(は増加)	41	5,065
仕入債務の増減額(は減少)	33,004	401
未払消費税等の増減額(は減少)	1,475	1,428
前払費用の増減額(は増加)	10,703	3,508
その他の資産の増減額(は増加)	8,238	42,783
その他の負債の増減額(は減少)	11,084	13,885
小計	300,535	288,658
利息及び配当金の受取額	4,152	4,494
利息の支払額	3,335	2,712
法人税等の支払額	76,441	151,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,911	138,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,927	2,222
無形固定資産の取得による支出	44,998	56,021
投資有価証券の取得による支出	35,306	9,249
投資有価証券の売却による収入	5,645	51,591
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	4,870	337
敷金の回収による収入	1,865	2,640
その他の支出	399	411
その他の収入	543	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,386	13,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	55,440	58,810
自己株式の取得による支出	38	941
配当金の支払額	15,365	15,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,843	75,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,680	50,329
現金及び現金同等物の期首残高	552,884	627,565
現金及び現金同等物の期末残高	627,565	677,894

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名 アンドールシステムズ(株)
キャデム(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用会社名 ニュートンワークス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)商品及び製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 6 年～37年

そ の 他 4 年～6 年

ロ 無形固定資産

(イ)ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた95,824千円は、「預け金」69,196千円、「その他」26,628千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	45,719千円	47,634千円

2

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
市場販売目的のソフトウェア	61,772千円	77,425千円
自社利用目的のソフトウェア	千円	73千円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	106,422千円	103,354千円
土地	160,946千円	160,946千円
計	267,369千円	264,300千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	18,240千円	7,920千円
長期借入金	9,440千円	千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,949千円	101,393千円

5 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	30,000千円	30,000千円
差引額	70,000千円	70,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,845千円	千円

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工具器具備品	千円	48千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,047千円	115,680千円
組替調整額	577千円	17,326千円
税効果調整前	22,625千円	98,354千円
税効果額	8,600千円	34,923千円
その他有価証券評価差額金	14,025千円	63,431千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,790千円	572千円
その他の包括利益合計	12,234千円	64,003千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	5,121	175		5,296
合計	5,121	175		5,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加175株は、単元未満株式の買取による増加175株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,537	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,536	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	5,296	948		6,244
合計	5,296	948		6,244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加948株は、単元未満株式の買取による増加948株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,536	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	619,111千円	668,999千円
有価証券勘定	8,453千円	8,895千円
現金及び現金同等物	627,565千円	677,894千円

(リース取引関係)

当社グループのリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、流動性が高く極めて価格変動リスクの低い公社債投資信託であります。投資有価証券は、株式及び外国投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは発行体等の信用リスク、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、管理部が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、取引銀行との間に、当座貸越契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.2% (前連結会計年度は、38.8%) が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	619,111	619,111	
(2) 受取手形及び売掛金	489,078	489,078	
(3) 有価証券	8,453	8,453	
(4) 預け金	69,196	69,196	
(5) 投資有価証券	196,911	196,911	
資産計	1,382,752	1,382,752	
(6) 支払手形及び買掛金	160,295	160,295	
(7) 長期借入金	176,130	178,613	2,483
負債計	336,425	338,909	2,483

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	668,999	668,999	
(2) 受取手形及び売掛金	522,490	522,490	
(3) 有価証券	8,895	8,895	
(4) 預け金	111,894	111,894	
(5) 投資有価証券	268,460	268,460	
資産計	1,580,740	1,580,740	
(6) 支払手形及び買掛金	159,894	159,894	
(7) 長期借入金	117,320	117,813	493
負債計	277,214	277,707	493

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、および(4) 預け金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、流動性が高く極めて価格変動リスクの低い公社債投資信託で現金同等物であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は、取引所の価格によっており、投資信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	89,949	106,393

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	619,111			
受取手形及び売掛金	489,078			
合計	1,108,190			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	668,999			
受取手形及び売掛金	522,490			
合計	1,191,489			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,000					
長期借入金	55,440	31,940	15,000	15,000	15,000	43,750
合計	85,440	31,940	15,000	15,000	15,000	43,750

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,000					
長期借入金	28,570	15,000	15,000	15,000	15,000	28,750
合計	58,570	15,000	15,000	15,000	15,000	28,750

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	158,467	110,915	47,552
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9,365	6,768	2,596
小計	167,833	117,684	50,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29,078	34,733	5,655
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	29,078	34,733	5,655
合計	196,911	152,417	44,493

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	244,968	106,397	138,570
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10,543	6,768	3,774
小計	255,511	113,166	142,345
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,949	14,236	1,287
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	12,949	14,236	1,287
合計	268,460	127,402	141,057

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,645	717	139
債券			
その他			
合計	5,645	717	139

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	51,591	18,010	683
債券			
その他			
合計	51,591	18,010	683

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
 (平成25年3月31日)

退職給付債務 130,575千円

退職給付引当金 130,575千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

勤務費用 23,189千円

退職給付費用 23,189千円

簡便法を採用している当社グループの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	130,575	千円
退職給付費用	28,665	千円
退職給付の支払額	16,772	千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>142,468</u>	<u>千円</u>

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	142,468	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>142,468</u>	<u>千円</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>142,468</u>	<u>千円</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>142,468</u>	<u>千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,665	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入額否認	18,231千円	16,790千円
未払事業税否認	7,534千円	6,396千円
貸倒引当金繰入額否認	5,230千円	5,382千円
役員退職慰労引当金否認	2,758千円	3,109千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	47,664千円	千円
退職給付に係る負債損金算入 限度超過額	千円	51,945千円
投資有価証券評価損否認	70,720千円	69,479千円
ゴルフ会員権評価損否認	25,253千円	25,253千円
減損損失	1,121千円	1,121千円
ソフトウェア償却超過額	1,811千円	1,853千円
その他	3,373千円	3,682千円
繰延税金資産小計	183,700千円	185,014千円
評価性引当額	106,024千円	105,401千円
繰延税金資産合計	77,675千円	79,613千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,073千円	37,997千円
繰延税金負債合計	3,073千円	37,997千円
繰延税金資産(負債)の純額	74,602千円	41,616千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,199千円	25,814千円
固定資産 - 繰延税金資産	46,402千円	15,801千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
住民税均等割	2.6%	
評価性引当額	6.9%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.9%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,333千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、14,018千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	320,011	315,985
	期中増減額	4,026	4,026
	期末残高	315,985	311,958
期末時価		303,400	305,198

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度増減額は、減価償却による減少(4,026千円)によるものであります。当連結会計年度増減額は、減価償却による減少(4,026千円)によるものであります。
 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標を用いて調査を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計 (注)1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587		2,545,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587		2,545,587
セグメント利益	118,260	125,790	12,002	256,053		256,053
セグメント資産	259,969	421,869	316,385	998,224	1,030,886	2,029,110
その他の項目						
減価償却費	37,771	1,615	4,028	43,414		43,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,625			45,625	1,300	46,925

(注)1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,030,886千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計 (注)1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	571,705	2,180,898	24,637	2,777,241		2,777,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	571,705	2,180,898	24,637	2,777,241		2,777,241
セグメント利益	142,875	150,223	13,666	306,765		306,765
セグメント資産	288,598	390,154	312,341	991,093	1,218,505	2,209,598
その他の項目						
減価償却費	43,772	1,170	4,029	48,921		48,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,745	498		58,244		58,244

(注)1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,218,505千円であり、その主なものは、当社の
 余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社等は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	422,747	エンジニアリングサービス事業 不動産事業
(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	267,487	プロダクツ事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社等は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	533,210	エンジニアリングサービス事業 不動産事業
(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	396,847	プロダクツ事業
コムシス(株)	313,641	エンジニアリングサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
当期償却額		10,385		10,385		10,385
当期末残高		20,771		20,771		20,771

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
当期償却額	-	10,385	-	10,385	-	10,385
当期末残高	-	10,385	-	10,385	-	10,385

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.55 (21.55)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	233,149	売掛金	77,896

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.47 (21.47)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	292,620	売掛金	55,077

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。

3 東京コンピュータサービス㈱は、TCSホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。

4 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(イ)同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	コムシス㈱	神奈川県横浜市	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.91 (0.91)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	226,526	売掛金	36,075

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	コムシス㈱	神奈川県横浜市	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.68 (0.68)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	267,580	売掛金	45,458

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。

3 コムシス㈱は、TCSホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。

4 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100	株式の所有及び管理	53.86 (24.87) [9.91]	資金の借入 役員の兼任	支払利息	1,902	1年内返済予定長期借入金	15,000
									長期借入金	103,750
その他の関係会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.55 (21.55)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	167,091	売掛金	26,706

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100	株式の所有及び管理	52.86 (23.85) [8.16]	資金の借入 役員の兼任	支払利息	1,678	1年内返済予定長期借入金	15,000
									長期借入金	88,750
その他の関係会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.47 (21.47)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	200,401	売掛金	40,747

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には借入金を除き消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。
 なお、担保は提供しておりません。
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
- 3 東京コンピュータサービス(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。
- 4 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

2 親会社または重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

TCSホールディングス(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235.02円	284.70円
1株当たり当期純利益金額	34.46円	40.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	178,456	209,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,456	209,466
普通株式の期中平均株式数(株)	5,178,950	5,178,219

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,217,126	1,474,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,217,126	1,474,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,178,844	5,177,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	55,440	28,570	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,690	88,750	1.5	平成27年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	206,130	147,320		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,000	15,000	15,000	15,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	647,438	1,306,985	2,008,539	2,777,241
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	100,819	174,135	257,031	341,301
四半期(当期)純利益金額(千円)	66,498	110,641	166,224	209,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.84	21.37	32.10	40.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.84	8.53	10.73	8.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,473	298,261
受取手形	³ 19,202	18,196
売掛金	¹ 299,298	¹ 345,708
有価証券	8,453	8,895
商品及び製品	-	200
仕掛品	-	1,472
貯蔵品	6,118	6,911
前渡金	104	130
前払費用	23,472	20,594
預け金	16,154	28,091
未収入金	¹ 468	¹ 1,124
繰延税金資産	14,162	12,349
その他	575	576
流動資産合計	661,482	742,513
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,872	19,821
工具、器具及び備品（純額）	1,971	2,983
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	51,243	51,205
無形固定資産		
ソフトウェア	61,846	77,498
ソフトウェア仮勘定	5,634	3,776
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	70,219	84,013
投資その他の資産		
投資有価証券	102,377	145,756
関係会社株式	373,200	373,200
敷金	¹ 21,804	¹ 20,715
会員権	10,175	10,175
繰延税金資産	20,261	4,790
貸倒引当金	7,800	7,800
投資その他の資産合計	520,018	546,838
固定資産合計	641,482	682,057
資産合計	1,302,964	1,424,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 114,285	1 114,743
短期借入金	2 30,000	2 30,000
未払金	1 10,642	1 9,801
未払費用	1 18,396	1 19,418
未払法人税等	72,219	44,741
未払消費税等	9,086	12,702
前受金	71,551	72,161
預り金	4,727	2,194
賞与引当金	19,771	20,842
その他	-	378
流動負債合計	350,681	326,983
固定負債		
退職給付引当金	53,904	62,914
役員退職慰労引当金	5,196	7,191
その他	1 2,545	1 2,545
固定負債合計	61,646	72,651
負債合計	412,327	399,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	19,874	21,428
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,850	454,302
利益剰余金合計	375,724	475,730
自己株式	946	1,888
株主資本合計	876,667	975,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,969	49,203
評価・換算差額等合計	13,969	49,203
純資産合計	890,636	1,024,934
負債純資産合計	1,302,964	1,424,570

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 1,341,181	1 1,558,751
売上原価	2 975,346	2 1,112,656
売上総利益	365,835	446,095
販売費及び一般管理費	2 219,423	2 258,928
営業利益	146,411	187,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,191	1,149
固定資産賃貸料	780	936
還付加算金	275	-
雑収入	505	225
営業外収益合計	2,752	2,310
営業外費用		
支払利息	204	194
為替差損	85	27
雑損失	11	1
営業外費用合計	302	224
経常利益	148,862	189,253
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,354
特別利益合計	-	1,354
特別損失		
固定資産除却損	-	48
特別損失合計	-	48
税引前当期純利益	148,862	190,559
法人税、住民税及び事業税	70,775	76,457
法人税等調整額	26,608	1,440
法人税等合計	44,166	75,017
当期純利益	104,696	115,542

【売上原価明細書】

(イ)パッケージソフト(製品)売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料手当		37,637		43,629	
2 賞与		2,823		3,083	
3 賞与引当金繰入額		2,754		2,747	
4 退職給付費用		1,224		1,680	
5 法定福利費		5,526		7,257	
6 その他		410		444	
当期労務費		50,378	29.4	58,842	28.0
経費					
1 外注費		23,031		29,357	
2 資材費		17,740		16,059	
3 運賃		120		84	
4 地代家賃		1,918		2,045	
5 支払手数料		68,830		94,105	
6 その他		9,108		9,385	
当期経費		120,749	70.6	151,036	72.0
当期総製造費用		171,128	100.0	209,879	100.0
当期製品製造原価		171,128		209,879	
他勘定振替高	(注) 2	6,761		14,722	
パッケージソフト(製品)売上原価		164,366		195,157	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	44,986千円	ソフトウェア仮勘定	57,799千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	38,225千円	ソフトウェア減価償却相当額	43,076千円

(ロ)ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		671	0.1		
労務費					
1 給料手当		200,783		230,243	
2 賞与		13,420		14,984	
3 賞与引当金繰入額		13,672		14,389	
4 退職給付費用		5,273		8,146	
5 法定福利費		35,126		41,144	
6 その他		2,285		19,187	
当期労務費		270,562	38.5	328,097	40.4
経費					
1 外注費		405,434		474,863	
2 地代家賃		577		781	
3 減価償却費		127		255	
4 その他		25,456		8,944	
当期経費		431,596	61.4	484,844	59.6
当期総製造費用		702,830	100.0	812,941	100.0
他勘定振替高				1,927	
ソフトウェア開発売上原価		702,830		811,014	

(ハ)システム商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高		57,112	100.0	57,107	100.0
計		57,112	100.0	57,107	100.0
他勘定振替高					
システム商品売上原価		57,112		57,107	

(二)保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外部委託費		25,309	51.3	23,499	49.5
経費					
1 支払手数料		24,000		24,000	
当期経費		24,000	48.7	24,000	50.5
当期総製造費用		49,309	100.0	47,499	100.0
保守売上原価		49,309		47,499	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(ホ)不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 減価償却費		957		957	
2 修繕費		59		35	
3 水道光熱費		58		212	
4 租税公課		243		243	
5 保険料		32		32	
6 その他		374		396	
当期経費		1,727	100.0	1,878	100.0
不動産売上原価		1,727		1,878	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	18,320	268,244	286,565	907	787,547	14,936	14,936	802,483
当期変動額									
利益準備金の積立		1,553	1,553						
剰余金の配当			15,537	15,537		15,537			15,537
当期純利益			104,696	104,696		104,696			104,696
自己株式の取得					38	38			38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							967	967	967
当期変動額合計		1,553	87,605	89,159	38	89,120	967	967	88,153
当期末残高	501,889	19,874	355,850	375,724	946	876,667	13,969	13,969	890,636

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	19,874	355,850	375,724	946	876,667	13,969	13,969	890,636
当期変動額									
利益準備金の積立		1,553	1,553						
剰余金の配当			15,536	15,536		15,536			15,536
当期純利益			115,542	115,542		115,542			115,542
自己株式の取得					941	941			941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							35,234	35,234	35,234
当期変動額合計		1,553	98,452	100,005	941	99,063	35,234	35,234	134,298
当期末残高	501,889	21,428	454,302	475,730	1,888	975,731	49,203	49,203	1,024,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (3) 貯蔵品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～25年
工具器具備品 4年～6年
 - (2) 無形固定資産
市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。
なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。
自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払い備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	98,257千円	73,496千円
長期金銭債権	17,699千円	16,446千円
短期金銭債務	10,964千円	20,710千円
長期金銭債務	2,545千円	2,545千円

2 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	30,000千円	30,000千円
差引額	70,000千円	70,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,845千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売上高	323,422千円	377,847千円
仕入高等	67,544千円	131,494千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.7%、当事業年度39.4%、一般管理費に属する費用のお

およその割合は前事業年度66.3%、当事業年度60.6%であります。一般管理及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	22,200千円	31,350千円
給料手当	75,287千円	83,241千円
支払手数料	27,530千円	28,935千円
賞与引当金繰入額	3,343千円	3,705千円
退職給付費用	1,387千円	2,183千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,341千円	1,995千円
減価償却費	1,285千円	1,470千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式373,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式373,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入額否認	7,515千円	7,428千円
未払事業税否認	5,341千円	3,574千円
貸倒引当金繰入額否認	4,971千円	5,123千円
役員退職慰労引当金否認	1,852千円	2,563千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	19,211千円	22,422千円
投資有価証券評価損否認	60,937千円	60,937千円
ゴルフ会員権評価損否認	25,253千円	25,253千円
減損損失	1,121千円	1,121千円
ソフトウェア償超過額	1,811千円	1,853千円
その他	1,868千円	1,980千円
繰延税金資産小計	129,884千円	132,258千円
評価性引当額	94,699千円	95,633千円
繰延税金資産合計	35,185千円	36,625千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	761千円	19,485千円
繰延税金負債合計	761千円	19,485千円
繰延税金資産(負債)の純額	34,423千円	17,140千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
住民税均等割	3.6%	
評価性引当額	12.4%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.7%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形固定資産							
建物	20,872			1,050	19,821	7,774	27,595
工具器具備品	1,971	2,508	48	1,447	2,983	6,974	9,958
土地	28,400				28,400		28,400
有形固定資産計	51,243	2,508	48	2,498	51,205	14,748	65,954
無形固定資産							
ソフトウェア	61,846	58,714		43,062	77,498	67,601	145,100
ソフトウェア仮勘定	5,634	56,746	58,604		3,776		3,776
電話加入権	2,738				2,738		2,738
無形固定資産計	70,219	115,460	58,604	43,062	84,013	67,601	151,615

(注) 1. 工具器具備品の増加は、パソコン等の購入によるものです。
 2. ソフトウェアの増加は、主に市場販売目的のソフトウェアであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,800			7,800
賞与引当金	19,771	20,842	19,771	20,842
役員退職慰労引当金	5,196	1,995		7,191

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.andor.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第41期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第41期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アンドール株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アンドール株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。